

令和4年度 国民健康保険事業特別会計

【税務課・保険健康課】

歳入決算額 6,435,451千円
 歳出決算額 6,258,567千円
 歳入歳出差引額 176,884千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎臓病重症化予防など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施しました。

また、医療費適正化を図るため、年6回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品についても、差額通知書の年3回送付、被保険者証の更新時にジェネリック医薬品希望シールを送付するなど、ジェネリック医薬品への切り替え使用促進を図り、医療費の適正化に努めました。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,188,501	18.5	1,237,507	18.5	△ 49,006	△ 4.0
使用料及び手数料	469	0.0	547	0.0	△ 78	△ 14.3
国庫支出金	0	0.0	7,200	0.1	△ 7,200	△ 100.0
県支出金	4,594,653	71.4	4,861,752	72.5	△ 267,099	△ 5.5
財産収入	2,782	0.0	1,159	0.0	1,623	140.0
繰入金	539,391	8.4	519,988	7.8	19,403	3.7
繰越金	98,636	1.5	69,065	1.0	29,571	42.8
諸収入	11,019	0.2	4,703	0.1	6,316	134.3
合計	6,435,451	100.0	6,701,921	100.0	△ 266,470	△ 4.0

歳出

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	46,348	0.7	44,115	0.7	2,233	5.1
保険給付費	4,404,644	70.4	4,667,456	70.7	△ 262,812	△ 5.6
国保事業費納付金	1,626,671	26.0	1,771,167	26.8	△ 144,496	△ 8.2
保健事業費	72,679	1.2	78,348	1.2	△ 5,669	△ 7.2
基金積立金	74,931	1.2	1,159	0.0	73,772	6,365.1
諸支出金	33,294	0.5	41,040	0.6	△ 7,746	△ 18.9
合計	6,258,567	100.0	6,603,285	100.0	△ 344,718	△ 5.2

【保険健康課】

○国民健康保険の加入状況

(年度末現在)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減
総 数	人 口 (人)	42,765	43,283	△518
	世帯数 (世帯)	19,719	19,642	77
国民健康保険	加入者数 (人)	11,672	12,192	△520
	世帯数 (世帯)	6,873	7,064	△191
一般被保険者数 (人)		11,672	12,192	△520
退職被保険者等数 (人)		0	0	0

国保への加入割合 被保険者数…27.3% (前年度比0.9%減)

世 帯 数…34.9% (前年度比1.1%減)

○保険給付費の状況

区 分		令和4年度		令和3年度		増減率 (%)
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	
療養給付費	一 般	220,662	3,755,786	223,223	3,961,709	△5.2
	退 職	0	0	0	0	—
	計	220,662	3,755,786	223,223	3,961,709	△5.2
療 養 費	一 般	4,613	26,117	5,577	26,724	△2.3
	退 職	0	0	0	0	—
	計	4,613	26,117	5,577	26,724	△2.3
高額療養費	一 般	10,329	594,362	9,274	646,987	△8.1
	退 職	0	0	0	0	—
	計	10,329	594,362	9,274	646,987	△8.1
高額介護 合算療養費	一 般	17	204	20	302	△32.5
	退 職	0	0	0	0	—
	計	17	204	20	302	△32.5
(小 計)	一 般	235,621	4,376,469	238,094	4,635,722	△5.6
	退 職	0	0	0	0	—
	計	235,621	4,376,469	238,094	4,635,722	△5.6
出産育児一時金		33	13,604	45	18,897	△28.0
葬 祭 費		81	1,620	81	1,620	—

○疾病対策費 15,570 千円

【保健事業】

- ・ 歯科健診 受診者 45 人
- ・ 健康づくりローンボウルス大会 参加者 22 人

【医療費適正化事業】

- ・ レセプト点検員（2人）雇用による診療明細書（レセプト）点検
- ・ 医療費通知（年6回：5月、7月、9月、11月、1月、3月）
延べ 34, 963 世帯へ通知
- ・ ジェネリック医薬品利用差額通知（年3回：5月、9月、1月）
延べ 897 世帯へ通知

【重症化予防事業】

特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施しました。（KDBレセ分析システムを活用）

- ・ 受診勧奨数 462 人

【糖尿病性腎臓病重症化予防事業】

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い者（ハイリスク者）について、医療機関と連携し、保健指導等を実施しました。

- ・ 医療機関未受診者、糖尿病治療中断者に対する受診勧奨

内 容 (令和5年6月末現在)	医療機関 未受診者数	受診 勧奨者数	実施率
医療機関未受診者（血糖）	38 人	38 人	100%
医療機関未受診者（腎臓）	5 人	5 人	100%
糖尿病治療中断者	17 人	17 人	100%
合 計	60 人	60 人	100%

- ・ ハイリスク者に対する保健指導

対象者	保健指導終了者	実施率
5 人	5 人	100%

【糖尿病予防のつどい】

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、健康相談、栄養相談、運動体験、フットケア体験、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、糖尿病食試食会等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となりました。啓発資料を作成し、市内医療機関、調剤薬局、歯科医院等90施設へ配布しました。

○特定健康診査等事業費 57,109千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施しました。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨を行いました。

さらに、20歳から39歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした健康診査を実施し、異常のあった者に対し保健指導を行いました。

併せて、特定健康診査及び若年者健康診査対象者のうち、一定要件を満たす方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施しました。

・特定健康診査

実施期間及び日数	受診者数	受診率（暫定値）
15日（集団）	571人	43.3%
令和4年6月～令和5年2月（個別）	2,766人	※令和5年5月末現在



・特定保健指導

内容	対象者数	終了者数	評価実施率（暫定値）
動機付け支援	286人	151人	47.8%
積極的支援	72人	20人	

※終了者及び評価実施率は令和5年5月末

・特定健康診査結果説明会（集団健康診査のみ） 12回 296人

・生活習慣病改善教室 1クール2回（①栄養・②運動）（参加者数 延べ23人）
「コロナ太りを解消しよう！」①おうちでの過ごし方&食べ方 ②身体活動を増やそう



若年者健康診査

受診者数 (集団)	受診者数 (個別)	受診率	保健指導 実施者	医療機関 受診勧奨者
32人	110人	10.6%	18人 ※令和5年5月末	27人

胃がんリスク検査

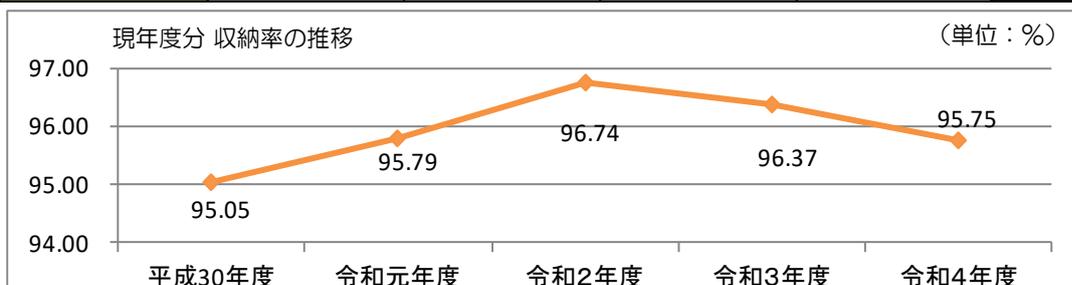
※今までに胃がんリスク検査を受けたことがない方を対象

対象	受診者数 (集団)	受診者数 (個別)	受診率
特定健康診査対象者 (40～74歳)	45人	289人	7.0%
若年者健康診査対象者 (20～39歳)	22人	44人	7.9%

○国民健康保険税の収納率の推移

現年課税分

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額（千円）	1,289,769	1,234,160	1,135,855	1,247,582	1,208,826
収納額（千円）	1,225,943	1,182,260	1,098,847	1,202,259	1,157,454
収納率（%）	95.05	95.79	96.74	96.37	95.75



滞納繰越分

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額（千円）	338,629	321,961	292,131	251,382	227,805
収納額（千円）	37,916	45,488	54,739	35,248	31,047
収納率（%）	11.20	14.13	18.74	14.02	13.63



全体

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額（千円）	1,628,398	1,556,121	1,427,986	1,498,964	1,436,631
収納額（千円）	1,263,859	1,227,748	1,153,586	1,237,507	1,188,501
収納率（%）	77.61	78.90	80.78	82.56	82.73



○賦課徴収費事業 28,568 千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行いました。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付しました。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めました。

印刷部数 10,500 部 印刷製本費 95 千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出しました。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 17,571 千円

○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納

【令和4年度 実績】

（単位：件、円）

税目	市県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合計
納付件数	796	1,812	929	1,049	4,586
納付金額	21,742,800	40,514,650	7,200,200	24,183,500	93,641,150

※ スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業 162 千円

（金額は市税分：事業費 323 千円を市税分と国保税分に按分して支出しています。）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナー（国家資格を持った家計診断の専門家）を活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談を実施しました。

（年間6回）

【実績】

◇ファイナンシャルプランナーの活用による納付額実績 （単位：件、円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
相談件数		14	16	11	14	
改善件数		9	10	6	7	
改善比率		64.29%	62.50%	54.55%	50.00%	
税 収 納	納付額	市 税	16,886,841	15,563,936	12,636,360	10,769,806
		国保税	20,146,929	25,123,762	20,439,679	16,151,954
		計	37,033,770	40,687,698	33,076,039	26,921,760
	納付予定額		3,286,800	1,186,000	1,261,400	4,271,800
	計		40,320,570	41,873,698	34,337,439	31,193,560

温泉給湯事業特別会計

【しまばら観光課】

歳入決算額	149,733千円
歳出決算額	121,273千円
歳入歳出差引額	28,460千円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、令和3年3月に策定した島原市温泉給湯事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）に基づき、設備機器類の点検や修繕、更新を行い、適切な維持管理に努めました。

なお、本市給湯施設では、汲み上げた温泉水をヒートポンプ（電力）で加温する方式を採用しており、世界情勢の変化による原材料費高騰の影響で、年度途中から電気料金（燃料調整費）が著しく高騰したため、前年度繰越金を財源として、光熱水費を3,000千円追加補正し対応しました。

令和5年3月末現在供給件数 普通供給 8件
特別供給 28件（前年度+2件）

歳入 (単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
事業収入	65,942	66,204	△262	△0.4
分担金及び負担金	275	0	275	100.0
繰入金	51,000	57,482	△6,482	△11.3
繰越金	32,516	24,454	8,062	32.9
諸収入	0	17,857	△17,857	△100.0
歳入合計	149,733	165,997	△16,264	△9.8

歳出 (単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務費	39,301	51,509	△12,208	△23.7
公債費	81,972	81,972	0	0
予備費	0	0	0	0
歳出合計	121,273	133,481	△12,208	△9.1

後期高齢者医療特別会計
【保険健康課】

歳入決算額	693,679千円
歳出決算額	679,139千円
歳入歳出差引額	14,540千円

後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保、健康の向上及び福祉の増進を図ることを目的として、75歳以上（65歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度です。市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行いました。

歳入

(単位：千円、%)

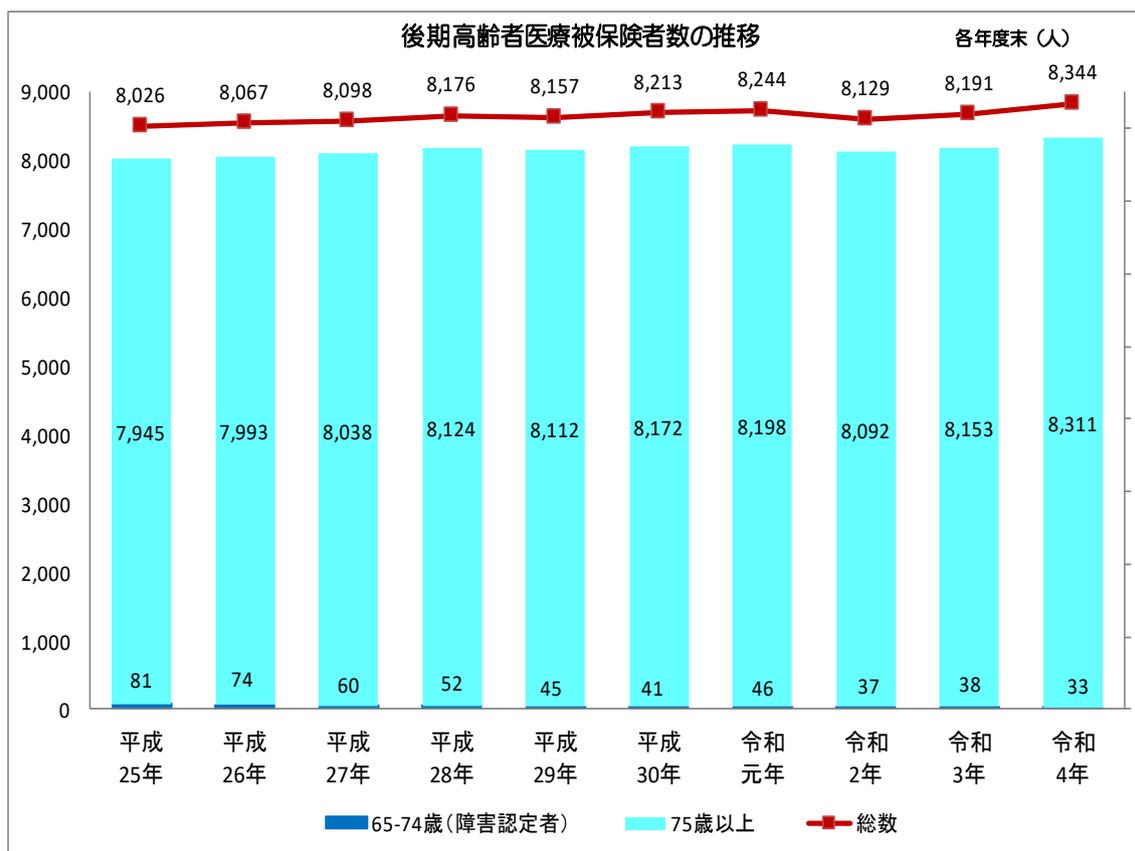
款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	474,386	68.4	446,521	67.8	27,865	6.2
使用料及び手数料	43	0.0	40	0.0	3	7.5
繰入金	205,981	29.7	198,564	30.2	7,417	3.7
繰越金	12,736	1.8	12,731	1.9	5	0.0
諸収入	533	0.1	491	0.1	42	8.6
合計	693,679	100.0	658,347	100.0	35,332	5.4

歳出

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	7,242	1.1	6,422	1.0	820	12.8
後期高齢者医療広域連合納付金	671,363	98.8	638,699	98.9	32,664	5.1
諸支出金	534	0.1	491	0.1	43	8.8
合計	679,139	100.0	645,612	100.0	33,527	5.2

後期高齢者医療特別会計



款	項	予算額	決算額
1 総務費	1 総務管理費	8,060 千円	7,242 千円

○一般管理費 7,242 千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施しました。

- ・後期高齢者医療被保険者証交付数 16,876 件
- ・限度額適用・標準負担額減額認定証交付数 412 件
- ・限度額適用認定証交付数 55 件
- ・療養費及び高額療養費支給申請書等 1,567 件
- ・葬祭費支給申請書 581 件
- ・高額介護合算療養費支給申請書 557 件

後期高齢者医療特別会計

款	項	予算額	決算額
1 総務費	2 徴収費	1,854 千円	1,506 千円

○後期高齢者医療保険料徴収 1,506 千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めました。

【後期高齢者医療保険料の収納額・収納率の推移】

現年度分

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額(円)	407,250,900	419,875,100	443,561,900	446,085,000	474,620,600
収納額(円)	405,900,300	418,388,000	442,384,500	444,960,400	473,367,700
収納率(%)	99.67	99.65	99.73	99.75	99.74

滞納繰越分

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額(円)	2,700,100	3,042,900	3,364,600	3,156,610	3,233,300
収納額(円)	966,500	1,165,400	1,385,390	1,047,910	1,018,300
収納率(%)	35.79	38.30	41.18	33.20	31.49

全体

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額(円)	409,951,000	422,918,000	446,926,500	449,241,610	477,853,900
収納額(円)	406,866,800	419,553,400	443,769,890	446,008,310	474,386,000
収納率(%)	99.25	99.20	99.29	99.28	99.27

款	項	予算額	決算額
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	692,204 千円	671,363 千円

○後期高齢者医療広域連合納付金 671,363 千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行いました。

- ・後期高齢者医療保険料負担金 472,581,600 円
- ・保険基盤安定負担金 177,751,542 円
- ・広域連合市町負担金 21,030,321 円

後期高齢者医療特別会計

款	項	予算額	決算額
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	963 千円	534 千円

○保険料還付金 534 千円

過誤納付の過年度分の保険料を還付しました。